



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,204	2.9	77		15		109	
2020年3月期第1四半期	9,913	8.3	724		738		423	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 87百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 489百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	7.57	
2020年3月期第1四半期	29.38	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

「添付資料 1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	43,859	17,502	39.0
2020年3月期	64,261	17,950	27.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 17,090百万円 2020年3月期 17,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				25.00	25.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,300	1.6	3,000	15.4	2,900	17.3	1,700	51.0	117.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料 1.(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Aerodata International Surveys
BV

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	14,770,266 株	2020年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	350,631 株	2020年3月期	350,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	14,419,658 株	2020年3月期1Q	14,422,074 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料 1.(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策などの関連事業が推進されるほか、労働人口の減少や働き方改革の影響により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が推進されております。一方、前期末から顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け経済活動が低迷している状況にあります。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、将来への投資と事業戦略の転換に取り組んでおります。中期経営計画の3年目となる当期は、親会社であるセコムとの共想、衛星活用事業戦略の創出、未来人材の育成を目指す「事業戦略の形成」、受注戦略による既存事業の拡大と利益率向上を目指す「既存事業の深化」、IoT時代の管理プロセスの省力化とサイバーセキュリティの強化を目指す「IoT基盤の強化」の3つの方針掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでおります。

(具体的な活動)

当第1四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け経済活動が低迷するなか、当社の事業活動に与える影響も顕在化してきております。当社においては、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を加速するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法を大幅に見直し、事業の継続と、将来に向けた事業拡大に取り組んでおります。

国内部門の事業活動においては、防災・減災、国土強靱化対策、インフラ老朽化対策などに向けた各種関連業務の受注拡大に努めました。具体的には、河川管理や道路管理の高度化、自然災害リスク抑制のための、レーザー計測技術による3次元地形測量や計測成果に基づくリスク評価、計画策定業務などの拡大に努めました。また、不動産業界向けソリューション提供も堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方公共団体からの発注時期の遅延、製造業関連における物流拠点での事業活動の停滞による影響を受けております。一方、生産活動の状況につきましては、前期に受注した業務の生産が進捗したほか、期間契約型のビジネスモデルの下支えにより、業績に与える影響は軽微な状況となっております。また、営業活動においては、リモート環境での提案活動や客先との協議を率先して行うほか、Webを活用した展示会やセミナーの開催を推進することにより、今後に向けた受注活動を強化しております。

海外部門においては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外の影響を受けた一方で、中期経営計画に沿って、不振・減益が続いていた欧州子会社の株式を譲渡する等、海外事業の最適化の取り組みによって、利益改善につながりました。また、開発途上国や新興国向けのODA事業に関しても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、新たな空間情報事業の創出のため、海外パートナーの開拓、人工衛星の新たな活用に向けた取り組みを推進しております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。

当累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～6月)
受注高	22,659				22,659
売上高	10,204				10,204
営業利益	77				77
経常利益	15				15
親会社株主に帰属する 当期純利益	△109				△109

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～6月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	26,328	57,229
売上高	9,913	13,128	14,070	17,029	9,913	54,142
営業利益	△724	593	1,648	2,029	△724	3,547
経常利益	△738	520	1,701	2,023	△738	3,506
親会社株主に帰属する 当期純利益	△423	1,116	1,374	1,405	△423	3,472

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(単位：百万円／前期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(21,569) 21,569	22,185	△11.3	9,998	11.8	33,756	△3.3
(1) 公共部門	(15,288) 15,288	21,046	△6.0	8,703	16.0	27,632	△2.7
(2) 民間部門	(6,280) 6,280	1,139	△56.6	1,294	△10.0	6,124	△6.2
2 海外部門	(1,523) 1,515	473	△64.0	205	△78.8	1,783	△24.4
合計	(23,092) 23,085	22,659	△13.9	10,204	2.9	35,540	△4.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、前期において航空レーザーや車両搭載型レーザーによる測量業務の受注が好調だったため、当期は堅調に推移するものの前年同期比1,340百万円減少(前年同期比6.0%減)の21,046百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比1,200百万円増加(同16.0%増)の8,703百万円となりました。受注残高は前年同期比756百万円減少(同2.7%減)の27,632百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリプレースなどもあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、予定されていた案件の一時中断、予算縮小などの影響も生じており、前年同期比1,486百万円減少(同56.6%減)の1,139百万円となりました。売上高は前年同期比143百万円減少(同10.0%減)の1,294百万円となりました。受注残高は前年同期比403百万円減少(同6.2%減)の6,124百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比2,827百万円減少(同11.3%減)の22,185百万円、売上高は前年同期比1,056百万円増加(同11.8%増)の9,998百万円、受注残高は前年同期比1,159百万円減少(同3.3%減)の33,756百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少により前年同期比842百万円減少(同64.0%減)の473百万円となりました。売上高は、米国の子会社の連結除外による減少等により前年同期比765百万円減少(78.8%減)の205百万円、受注残高は前年同期比575百万円減少(同24.4%減)の1,783百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比3,669百万円減少(同13.9%減)の22,659百万円、売上高は前年同期比290百万円増加(同2.9%増)の10,204百万円、受注残高は前年同期比1,734百万円減少(同4.7%減)の35,540百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高の増加のほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前年同期比639百万円増益(同35.1%増)の2,463百万円となりました。

営業損益は、米国の子会社の連結除外などにより販売費及び一般管理費が前年同期比162百万円減少(同6.4%減)したことや売上総利益の増加により前年同期比801百万円改善し、77百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替差損益が前年同期比52百万円の損失となりましたが、営業利益の増加により前年同期比754百万円改善し、15百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に投資有価証券売却益を300百万円計上し、当累計期間に關係会社株式売却損を199百万円計上しましたが、経常利益の増加により前年同期比211百万円改善し、184百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等調整額を利益方向に119百万円計上したこと等により前年同期比314百万円改善し、109百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より20,402百万円減少し43,859百万円となりました。また、負債合計は前期末より19,953百万円減少し26,356百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が22,643百万円減少、「短期借入金」が17,400百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より448百万円減少し17,502百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当360百万円および、親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円等により「利益剰余金」が469百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2020年5月11日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,727	15,411
受取手形及び売掛金	33,193	10,550
仕掛品	1,765	1,594
その他のたな卸資産	49	55
その他	2,235	2,903
貸倒引当金	△202	△99
流動資産合計	50,768	30,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,476
減価償却累計額	△2,308	△2,328
建物及び構築物(純額)	1,160	1,148
土地	2,477	2,477
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	720	786
その他	8,647	8,419
減価償却累計額	△6,487	△6,296
その他(純額)	2,159	2,123
有形固定資産合計	6,520	6,538
無形固定資産		
その他	3,287	3,398
無形固定資産合計	3,287	3,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	1,042
破産更生債権等	276	67
その他	2,840	2,632
貸倒引当金	△469	△235
投資その他の資産合計	3,685	3,506
固定資産合計	13,492	13,443
資産合計	64,261	43,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,211	2,071
短期借入金	17,400	—
リース債務	2	2
未払法人税等	746	124
賞与引当金	558	452
役員賞与引当金	13	—
工事損失引当金	1,084	828
契約損失引当金	135	89
その他	5,830	6,568
流動負債合計	29,983	10,136
固定負債		
長期借入金	15,200	15,200
リース債務	5	5
退職給付に係る負債	1,087	984
その他	34	30
固定負債合計	16,327	16,219
負債合計	46,310	26,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	7
利益剰余金	9,802	9,332
自己株式	△563	△563
株主資本合計	18,005	17,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	90	109
退職給付に係る調整累計額	△596	△574
その他の包括利益累計額合計	△490	△445
非支配株主持分	436	412
純資産合計	17,950	17,502
負債純資産合計	64,261	43,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	9,913	10,204
売上原価	8,089	7,741
売上総利益	1,823	2,463
販売費及び一般管理費	2,548	2,385
営業利益又は営業損失(△)	△724	77
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	13
持分法による投資利益	5	0
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	—	7
雑収入	15	13
営業外収益合計	31	34
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	24	76
雑支出	4	3
営業外費用合計	45	96
経常利益又は経常損失(△)	△738	15
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	300	—
特別利益合計	343	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
関係会社株式売却損	—	199
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△396	△184
法人税、住民税及び事業税	50	65
法人税等調整額	△25	△119
法人税等合計	25	△53
四半期純損失(△)	△421	△130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△423	△109

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△421	△130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	3
為替換算調整勘定	△63	17
退職給付に係る調整額	12	22
その他の包括利益合計	△67	43
四半期包括利益	△489	△87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示)

該当事項はありません。